

## 参考資料

(本書は2022年2月2日米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします。)

2022年2月3日

### Aflac Incorporated は2021年度第4四半期の業績を発表 2021年度第4四半期の純利益は10億ドル 2022年度第1四半期現金配当の21.2%増配を再表明

Aflac Incorporated(以下、「当社」)は、本日、2021年度第4四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、前年同期の59億ドルから54億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の9億5,100万ドル(希薄化後1株当たり1.35ドル)から10億ドル(同1.57ドル)となりました。

前年同期の当期純利益には、2億6,800万ドル(希薄化後1株当たり0.38ドル)の税引前調整後資産運用益(純額)\*が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、2億4,600万ドル(同0.37ドル)の税引前調整後資産運用益(純額)が含まれていました。これらの損益は、調整後利益\*から除外されています。この調整後資産運用益(純額)は、Trupanion社の持分証券からの1億9,800万ドルの利益を含む持分証券の公正価値の増加1億8,100万ドル、一部のデリバティブ及び外国為替取引からの利益(純額)3,900万ドル、ならびに売却及び償還による利益(純額)3,400万ドルが、当社の現在予想信用損失(CECL)に係る引当金の増加700万ドルにより、一部相殺されたことによるものです。

当四半期の平均円/ドル為替レート\*は、前年同期の1ドル104.57円から、8.0%円安ドル高の1ドル113.70円となりました。通年の平均円/ドル為替レートは、前年度の1ドル106.86円から、2.7%円安ドル高の1ドル109.79円となりました。

運用資産及び現金・預金合計は、2020年12月31日現在の1,498億ドルから、2021年12月31日現在では1,430億ドルとなりました。当四半期、当社は6億2,500万ドル相当(1,110万株)の自己株式を取得しました。通年では、当社は23億ドル相当(4,330万株)の自己株式を取得しました。2021年12月31日現在、当社の自己株式取得承認枠の残枠は、5,580万株となっています。

株主持分は、2020年12月31日現在が336億ドル(1株当たり48.46ドル)であったのに対して、2021年12月31日現在では333億ドル(同50.99ドル)でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(純額)は、2020年12月31日現在が103億ドルであったのに対して、当四半期末では96億ドルでした。株主持分に含まれる外貨換算未実現損は、2020年12月31日現在が11億ドルであったのに対して、当四半期末では20億ドルでした。平均株主資本利益率は、当四半期は年率換算で12.4%、通年では12.9%でした。

当四半期の調整後利益は、前年同期の7億5,500万ドルから12.6%増加し、8億5,000万

ルとなりました。調整後利益は、オルタナティブ投資からの変動投資収益を含んでいましたが、これは利益予想を1株当たりで0.13ドル上回るものでした。当四半期の希薄化後1株当たり調整後利益\*は19.6%増加し、1.28ドルとなりました。為替レートが円安ドル高になったことによる当四半期の希薄化後1株当たり調整後利益への影響は、0.05ドルでした。

2021年度通年の収益合計は、前年度の221億ドルから0.2%減少し221億ドルとなりました。当期純利益は、前年度の48億ドル(希薄化後1株当たり6.67ドル)から43億ドル(同6.39ドル)となりました。通年の調整後利益は、前年度が36億ドル(希薄化後1株当たり4.96ドル)であったのに対して、本年度は40億ドル(同5.94ドル)となりました。調整後利益は、オルタナティブ投資からの変動投資収益を含んでいましたが、これは利益予想を1株当たりで0.40ドル上回るものでした。為替レートが円安ドル高になったことによる、希薄化後1株当たりの悪影響0.06ドルを除く、2021年度通年の希薄化後1株当たり調整後利益は21.0%増加し、6.00ドルとなりました。

その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除く株主持分(調整後純資産額\*)は、2020年12月31日現在が246億ドル(1株当たり35.56ドル)であったのに対して、2021年12月31日現在は259億ドル(同39.65ドル)でした。為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率\*は、当四半期は年率換算で13.6%、通年では16.1%でした。

## アフラック(日本)

アフラック(日本)の当四半期の円ベースの保険料収入(純額)は、主として短期払商品の払済化及びパンデミックの状況の影響による販売面の制約により、前年同期比4.3%減の3,193億円となりました。調整後投資収益(純額)は、主としてオルタナティブ資産及び変動利付資産からの収益増ならびにヘッジ費用の減少により、16.8%増の877億円となりました。当四半期の円ベースの調整後収益合計は0.4%減少し、4,081億円となりました。当四半期の円ベースの税引前調整後利益は、有利な給付傾向の継続及び投資収益(純額)の増加により、報告ベースでは17.9%増加し1,009億円となりました。為替変動の影響を除く、当四半期の税引前調整後利益は12.9%増加しました。日本セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期が20.9%であったのに対して、当四半期は24.7%となりました。この利益率の上昇は、主として給付の発生及び調整後投資収益(純額)の改善の継続によるものです。

通年の円ベースの保険料収入(純額)は、前年度比3.9%減の1兆3,000億円となりました。調整後投資収益(純額)は、17.6%増の3,330億円となりました。円ベースの調整後収益合計は、0.2%減の1兆6,000億円となりました。税引前調整後利益は、前年度比18.5%増の4,121億円となりました。

当四半期のドルベースの保険料収入(純額)は、12.1%減の28億ドルとなりました。調整後投資収益(純額)は、6.9%増の7億7,100万ドルとなりました。調整後収益合計は、8.5%減の36億ドルとなりました。税引前調整後利益は、8.0%増の8億8,700万ドルとなりました。

通年のドルベースの保険料収入(純額)は、前年度比6.4%減の119億ドルとなりました。調整後投資収益(純額)は14.0%増の30億ドルとなりました。調整後収益合計は、2.9%減の149億ドルとなりました。税引前調整後利益は、前年度比15.0%増の38億ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料(販売)合計は、パンデミックの状況が一時的に回復し、対面

販売の活動が徐々に増加したことを反映して、1.1%増の146億円(1億2,800万ドル)となりました。通年の販売合計は、7.7%増の548億円(4億9,900万ドル)となりました。

### アフラック(米国)

アフラック(米国)の当四半期の保険料収入(純額)は、主として昨年以降の販売面の制約により、1.3%減の14億ドルとなりました。調整後投資収益(純額)は、主として変動投資収益(純額)の増加により、8.2%増の1億9,700万ドルとなりました。これらの結果、調整後収益合計は、0.1%増の16億ドルとなりました。当四半期の税引前調整後利益は、給付発生の低下及び調整後投資収益(純額)の増加により、前年同期比39.6%増の2億6,100万ドルとなりました。当四半期の米国セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期の11.6%から16.1%となりました。

通年の保険料収入(純額)は、2.5%減の56億ドルとなりました。調整後投資収益(純額)は、7.0%増の7億5,400万ドルとなりました。調整後収益合計は、1.2%減の65億ドルとなりました。税引前調整後利益は、前年度比16.6%増の15億ドルとなりました。

アフラック(米国)の当四半期の販売は、19.6%増の4億6,400万ドルとなりました。通年の新規販売合計は、16.9%増の13億ドルとなりました。当四半期及び通年の販売実績は、パンデミックの状況による影響がより深刻だった前年同期及び前年度からの改善を反映しています。

### 全社(アフラック(日本)及びアフラック(米国)を除く)及びその他

当四半期の調整後収益合計は、調整後投資収益(純額)が1億1,700万ドル減少したことにより、138.0%減のマイナス3,500万ドルとなりました。この調整後投資収益(純額)の減少は、主として連邦税額控除投資の影響、すなわち税金費用の減少に対応して税の軽減額が認識されたことに加えて、運用利回りの低下及びヘッジ収益の減少によるものです。税引前調整後利益は、前年同期が4,700万ドルの損失であったのに対して、当四半期は、1億5,500万ドルの損失でした。これは主として、調整後投資収益(純額)の減少を反映しています。

通年の調整後収益合計は、主として調整後投資収益(純額)が1億9,300万ドル減少したことを反映し、54.4%減の1億7,500万ドルとなりました。税引前調整後利益は、前年度が1億1,500万ドルの損失であったのに対して、本年度は、2億9,800万ドルの損失でした。

### 現金配当

取締役会は、2022年度第1四半期支払いの四半期現金配当を1株当たり0.40ドルとすることを決定しました。この現金配当は、2022年2月16日の営業時間終了時点の登録株主に対して、2022年3月1日に支払われます。

### 今後の見通し

当社の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「本年度は、主としてパンデミックの状況に伴う低位の保険金給付金比率及びオルタナティブ投資からの予想を上回るリターンの継続に支えられ、強い利益を上げることができました。当四半期は、日米ともに業績の改善が見られましたが、パンデミックの状況が継続している中で、当社は引き続き慎重ながらも楽観的な見方をとっています。」

「日本での事業に目を向けると、第1四半期に発売した医療保険「EVER Prime」及び9月に発売した介護保険の新商品効果を含めて、販売が通年で7.7%増加したことに、私は励まされています。しかしながら、様々な緊急事態を含む日本における変化するパンデミックの状況が、これまでと同様に販売回復の鍵となるお客様との対面営業に影響を与え得ることから、当社は引き続き対応いたしました。」

「米国について、私は通年の販売が16.9%増加したことを喜ばしく思っています。同時に、中小企業の新たな事業形成や大企業の復元力に関する報道に、私は勇気づけられています。当社の第4四半期の販売は、対面営業の機会の増加を反映しています。今後もパンデミックの状況による向かい風に直面し得ることを念頭に、当社は足元を固め、2022年の販売強化に注力しています。」

「常にそうですが、当社は慎重な流動性及び資本管理を徹底しています。これには、日米のご契約者のために強力な自己資本比率を維持することが含まれています。当社が連続増配記録を重んじていることは、言うまでもありません。当社の39年連続の増配記録の上に、昨年11月に発表したとおりに、取締役会が2022年度第1四半期の配当の21.2%増配を決定したことを、喜ばしく思っています。当社の配当記録は、資本力とキャッシュ・フローの強さに支えられています。同時に当社は、市場での自己株式の取得を戦術的に継続するとともに、これまで行ってきたプラットフォームへの成長投資の統合に引き続き注力していきます。これらにより、当社はこれまでの強いポジションと主導力を維持しながら、この難局を切り抜けてまいります。」

\*外国為替及びその財務諸表への影響についての説明、本書において用いられている米国会計基準(GAAP)外の財務指標の定義及び米国会計基準(GAAP)外の財務指標から最も比較可能な米国会計基準(GAAP)の財務指標への調整については、後述の「米国会計基準(GAAP)外の財務指標」を参照ください。

## アフラック・インコーポレーテッドについて

アフラック・インコーポレーテッド(ニューヨーク証券取引所のティッカー・シンボル AFL)は、フォーチュン 500 社の 1 社であり、日米の子会社を通じて、5,000 万人以上の方々に保障を提供し、ご契約者の皆さまが病気や怪我をした時に、給付金を現金で迅速にお支払いすることで、両国において補完保険のリーディング・カンパニーとなっています。60 年以上にわたって、アフラック・インコーポレーテッドの子会社の保険商品は、ご契約者の皆さまが経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。米国では、アフラックは任意加入／職域の保険商品 No.1 の会社です。アフラック生命保険株式会社は、日本における医療保険・がん保険の最大手で、約 4 世帯に 1 世帯がその保険に加入しています。2021 年、アフラック・インコーポレーテッドは、『Ethisphere』誌から 15 年連続で「世界で最も倫理観の高い企業」の 1 社に選出され、『フォーチュン』誌の「世界で最も賞賛すべき企業」のリストに 20 回目の選出を受けるとともに、ダウ・ジョーンズのサステナビリティ・インデックス(北米)に組み入れられました。また、2021 年には、アフラックは責任投資原則(PRI)への署名も行いました。さらに、2022 年、アフラック・インコーポレーテッドはブルームバーグの男女平等指数に 3 年連続で組み入れられました。通常健康保険が保障しない出費にどのようにお役立ていただくかや当社についての情報は、当社のウェブサイト [aflac.com](http://aflac.com) あるいは [aflac.com/espanol](http://aflac.com/espanol) をご覧ください。また、投資家の皆様には、アフラック・インコーポレーテッド及びその ESG 及び社会的責任に対するコミットメントについては、[investors.aflac.com](http://investors.aflac.com) 中の「Sustainability」を通じて、より詳細にご理解いただくことができます。

当四半期の業績数値の補足資料(Financial Analysts Briefing (FAB) supplement)は、[aflac.com](http://aflac.com) の「Investors」のページから入手可能です。

Aflac Incorporated は、当四半期業績報告の電話会議の模様を 2022 年 2 月 3 日(木曜日)午前 8 時 00 分(米国東部時間)に当社のウェブサイト [aflac.com](http://aflac.com) の「Investors」のページで公開します。

注:本書の表においては、端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

## Aflac Incorporated 要約連結損益計算書

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

### 12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2021</u>	<u>2020</u>	<u>増減率</u>
収益合計	5,433	5,913	-8.1%
保険金給付金(純額)	2,581	2,974	-13.2%
新契約費及び事業費合計	1,619	1,723	-6.0%
税引前当期純利益	1,233	1,216	1.4%
法人税等	194	265	
当期純利益	1,039	951	9.3%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.58	1.36	16.2%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.57	1.35	16.3%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	659,100	701,016	-6.0%
希薄化後	662,512	703,859	-5.9%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.33	0.28	17.9%

## Aflac Incorporated 要約連結損益計算書

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

### 12月31日に終了した12ヶ月間:

	2021	2020	増減率
収益合計	22,106	22,147	-0.2%
保険金給付金(純額)	10,576	11,796	-10.3%
新契約費及び事業費合計	6,208	6,192	0.3%
税引前当期純利益	5,322	4,159	28.0%
法人税等	997	-619	
当期純利益	4,325	4,778	-9.5%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	6.42	6.69	-4.0%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	6.39	6.67	-4.2%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	673,617	713,702	-5.6%
希薄化後	676,729	716,192	-5.5%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	1.32	1.12	17.9%

## Aflac Incorporated 要約連結貸借対照表

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

**12月31日現在:**

	<u>2021</u>	<u>2020</u>	<u>増減率</u>
資産:			
運用資産及び現金・預金合計	142,978	149,753	-4.5%
繰延新契約費	9,525	10,441	-8.8%
その他の資産	5,039	4,892	3.0%
資産合計	157,542	165,086	-4.6%
負債及び株主持分:			
保険契約準備金	105,072	114,391	-8.1%
社債等及びリース負債	7,956	7,899	0.7%
その他の負債	11,261	9,237	21.9%
株主持分	33,253	33,559	-0.9%
負債及び株主持分合計	157,542	165,086	-4.6%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	652,132	692,454	-5.8%



## 米国会計基準(GAAP)外の財務指標

本書には、当社の米国会計基準(米国GAAP)の基準により計算されていない財務指標(米国GAAP外の財務指標)への参照が行われる。これらの財務指標は、全般的な経済情勢や事象に影響され、あるいは保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連する傾向にあるため、保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していない可能性がある」と当社が考える項目を除外したものである。

日本円を機能通貨とするアフラック(日本)の規模が大きいため、円/ドル為替レートの変動は当社の報告業績に対して著しい影響を与え得る。円安に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより少ないドル貨で報告される。円高に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより多くのドル貨で報告される。このように、円安は、前年同期との比較において当期の業績を押し下げ、円高は、前年同期との比較において当期の業績を押し上げる効果がある。当社の事業の非常に大きな部分が円で行われており、米国GAAPによる報告の目的のために、これがドルに換金されることはないものの、ドルに換算されることから、為替変動は、米国GAAPに基づく利益、キャッシュ・フロー及び純資産に影響を与える。経営陣は、当社の財務業績を、為替換算の影響を含む場合と除く場合の双方で評価し、簿価に対する為替変動の累積的な影響及び為替変動の影響を除く経営成績の推移をそれぞれ監視している。平均円/ドル為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行が公表する対顧客電信仲値(TTM)に基づいている。

当社は、本書に含まれている米国GAAP外の財務指標を以下の通り定義している。

・調整後利益は、調整後収益から保険金給付金及び調整後費用を差引いたものである。1株当たり調整後利益(基本あるいは希薄化後)は、当該期間の調整後利益を期中の加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。収益及び費用に対する調整は、予測不能あるいは経営のコントロールが及ばない一部の項目から構成される。調整後収益は、調整後資産運用損益(純額)を除いた米国GAAPベースの収益合計である。調整後費用は、社債等に係るデリバティブからの金利キャッシュ・フローへの影響を含み、当社の保険事業の通常の業務に関係せず当社の基礎となる業績を反映しない非経常的損益及びその他の損益を除く、米国GAAPベースの新契約費及び事業費の合計である。当社経営陣は、当社の連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、調整後利益及び希薄化後1株当たり調整後利益を用いている。また、これらの財務指標を表示することは、当社の保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると当社経営陣は確信している。調整後利益及び1株当たり調整後利益(基本あるいは希薄化後)と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ当期純利益及び1株当たり当期純利益である。

・当期における為替変動の影響を除く調整後利益は、比較対象の前年同期における平均為替レートをを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益は、当該期間の為替変動の影響を除く調整後利益を期中の加重平均発行済株式数(希薄化後)で除したものである。当社は、当期における為替変動の影響を除く調整後利益及び当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益は重要であると考えている。なぜなら、当社の事業の重要な部分は日本で行われており、為替レートは経営のコントロールの及ばないものだからである。したがって、当社は米ドルに対する為替換算(主として日本円)の影響について理解することは重要であると考えている。当期における為替変動の影響を除く調整後利益及び当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ当期純利益及び1株当たり当期純利益である。

・調整後株主資本利益率は、調整後利益を、その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除く平均株主持分で除したものである。当社経営陣は、当社の連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、調整後株主資本利益率を用いており、この財務指標を表示することは、当社の保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると確信している。調整後株主資本利益率は、経営のコントロールの及ばない市場の動向によって変動するAOCIの要素を除いていることから、当社はこの指標は重要であると考えている。調整後株主資本利益率と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、平均株主資本利益率(ROE)であり、これは当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。

・為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率は、当期における為替変動の影響を除く調整後利益を、AOCIを除く平均株主持分で除したものである。為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率は、経営のコントロールの及ばない市場の動向によって変動する外国為替及びAOCIの要素を除いていることから、当社はこの指標は重要であると考えている。為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率と最も比較可能な米国GAAPの財務指標はROEであり、これは当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。

・ヘッジ費用/収益の償却額は、当社の日本セグメント又は全社（アフラック（日本）及びアフラック（米国）を除く）及びその他における、一部の為替リスクをヘッジするために為替デリバティブを用いた結果生じる、あるいは認識されるものである。これらのヘッジ費用/収益の償却額は、個々の契約に固有の条件に基づくデリバティブの取引開始時に評価され、ヘッジ期間にわたって、定額で認識される。当社は、調整後利益の要素であるヘッジ費用/収益の償却額は、一部の為替変動リスクのヘッジに係る定期的な為替リスク管理費用/収益を計測するものであり、投資収益（純額）の重要な要素であると確信している。ヘッジ費用/収益の償却額と比較可能な米国GAAPの財務指標はない。

・調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額（株主持分合計）から、米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたAOCIを控除したものである。普通株式1株当たり調整後純資産額は、当該期末の調整後純資産額を当該期末の発行済普通株式数で除したものである。当社は、経営のコントロールが及ばない市場動向によって変動するAOCIを除外するという点で、調整後純資産額及び普通株式1株当たり調整後純資産額は重要なものと考えている。調整後純資産額及び普通株式1株当たり調整後純資産額と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ純資産合計及び普通株式1株当たり純資産合計である。

・外貨換算未実現（損）益を含む調整後純資産額は、調整後純資産額に外貨換算未実現（損）益を加えたものである。外貨換算未実現（損）益を含む普通株式1株当たり調整後純資産額は、期末の調整後純資産額に外貨換算未実現（損）益を加えた金額を当該期末の発行済普通株式数で除したものである。外貨換算未実現（損）益を含む調整後純資産額及びこれに関連する1株当たりの財務指標は、経営のコントロールが及ばない市場の動向によって変動するAOCIの一部の要素を除く一方、アフラック（日本）の事業の重要性を受けて、為替変動の影響を含んでいることから、当社はこれらの財務指標は重要であると考えている。外貨換算未実現（損）益を含む調整後純資産額及び外貨換算未実現（損）益を含む普通株式1株当たり調整後純資産額と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ純資産合計及び普通株式1株当たり純資産合計である。

・調整後投資収益（純額）は、投資収益（純額）に以下の調整を加えたものである。i) 外国為替のエクスポージャーへの管理戦略及び特定のデリバティブ活動に関連するヘッジ費用/収益の償却額、ii) 特定の投資戦略に係る為替及び金利デリバティブからの金利キャッシュ・フロー（純額）のうち、資産運用（損）益（純額）から投資収益（純額）に区分変更されたもの。調整後投資収益（純額）は、当社の投資及びこれに関連するヘッジ戦略に係る費用と収益のより包括的な理解を提供することから、当社は、これを重要な指標と考えている。調整後投資収益（純額）と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、投資収益（純額）である。

・調整後資産運用損益（純額）は、資産運用損益（純額）に以下の調整を加えたものである。i) 外国為替のエクスポージャーへの管理戦略及び特定のデリバティブ活動に関連するヘッジ費用/収益の償却額、ii) 特定の投資戦略に係る為替及び金利デリバティブからの金利キャッシュ・フロー（純額）のうち、投資収益（純額）に区分変更されたもの、及び iii) 社債等に関連したデリバティブからの金利キャッシュ・フローの影響額のうち、調整後費用合計の要素として支払利息に区分変更されたもの。調整後資産運用損益（純額）は、経営のコントロールが及ばないと考えられている残余の金額を示す一方、経営のコントロールが及ぶ要素を除き、それらを投資収益（純額）及び支払利息に区分変更していることから、当社は、これを重要な指標と考えている。調整後資産運用損益（純額）と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、資産運用損益（純額）である。

**当期純利益から調整後利益への調整**  
(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

**12月31日に終了した3ヶ月間:**

	<u>2021</u>	<u>2020</u>	<u>増減率</u>
当期純利益	1,039	951	9.3%
調整後利益への調整項目:			
調整後資産運用損(益)(純額)	-246	-268	
その他及び非経常的損(益)	6	13	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	50	52	
税務に係る評価性引当金の取崩し <sup>3</sup>	-	7	
調整後利益	850	755	12.6%
当期における為替変動の影響 <sup>1</sup>	30	非適用	
当期における為替変動の影響を除く調整後利益 <sup>2</sup>	880	755	16.6%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.57	1.35	16.3%
調整後利益への調整項目(単位:ドル):			
調整後資産運用損(益)(純額)	-0.37	-0.38	
その他及び非経常的損(益)	0.01	0.02	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	0.08	0.07	
税務に係る評価性引当金の取崩し <sup>3</sup>	-	0.01	
希薄化後1株当たり調整後利益(単位:ドル)	1.28	1.07	19.6%
当期における為替変動の影響 <sup>1</sup> (単位:ドル)	0.05	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益 <sup>2</sup> (単位:ドル)	1.33	1.07	24.3%

<sup>1</sup>為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

<sup>2</sup>当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。

<sup>3</sup>2020年に認識された税務上の費用は、外国税額控除に係る繰延税金資産に対する評価性引当金の取崩し額に対する申告額と費用計上額の調整を表している。

**当期純利益から調整後利益への調整**  
(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

**12月31日に終了した12ヶ月間:**

	<u>2021</u>	<u>2020</u>	<u>増減率</u>
当期純利益	4,325	4,778	-9.5%
調整後利益への調整項目:			
調整後資産運用損(益)(純額)	-462	229	
その他及び非経常的損(益)	73	28	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	83	-72	
税務に係る評価性引当金の取崩し <sup>3</sup>	-	-1,411	
調整後利益	4,019	3,552	13.1%
当期における為替変動の影響 <sup>1</sup>	38	非適用	
当期における為替変動の影響を除く調整後利益 <sup>2</sup>	4,057	3,552	14.2%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	6.39	6.67	-4.2%
調整後利益への調整項目(単位:ドル):			
調整後資産運用損(益)(純額)	-0.68	0.32	
その他及び非経常的損(益)	0.11	0.04	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	0.12	-0.10	
税務に係る評価性引当金の取崩し <sup>3</sup>	-	-1.97	
希薄化後1株当たり調整後利益(単位:ドル)	5.94	4.96	19.8%
当期における為替変動の影響 <sup>1</sup> (単位:ドル)	0.06	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益 <sup>2</sup> (単位:ドル)	6.00	4.96	21.0%

<sup>1</sup>為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

<sup>2</sup>当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。

<sup>3</sup>2020年に認識された税務上の利益は、外国税額控除に係る繰延税金資産に対する評価性引当金の取崩しにより生じたものである。

## 資産運用損(益)(純額)から調整後資産運用損(益)(純額)への調整

(単位:百万ドルー無監査)

### 12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2021</u>	<u>2020</u>	<u>増減率</u>
資産運用損(益)(純額)	-243	-256	-5.1%
調整後資産運用損(益)への調整項目:			
ヘッジ費用の償却額	-21	-51	
ヘッジ収益の償却額	11	19	
特定の投資戦略に係るデリバティブからの金利キャッシュ・フロー(純額)	-7	5	
社債等に係る通貨スワップの公正価値変動の金利部分 <sup>1</sup>	14	13	
調整後資産運用損(益)	-246	-268	-8.2%

<sup>1</sup>金額は、調整後費用の要素である支払利息に含まれている。

## 投資収益(純額)から調整後投資収益(純額)への調整

(単位:百万ドルー無監査)

### 12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2021</u>	<u>2020</u>	<u>増減率</u>
投資収益(純額)	910	968	-6.0%
調整後投資収益(純額)への調整項目:			
ヘッジ費用の償却額	-21	-51	
ヘッジ収益の償却額	11	19	
特定の投資戦略に係るデリバティブからの金利キャッシュ・フロー(純額)	-7	5	
調整後投資収益(純額)	893	941	-5.1%

## 資産運用損(益)(純額)から調整後資産運用損(益)(純額)への調整

(単位:百万ドルー無監査)

### 12月31日に終了した12ヶ月間:

	<u>2021</u>	<u>2020</u>	<u>増減率</u>
資産運用損(益)(純額)	-468	270	-273.3%
調整後資産運用損(益)への調整項目:			
ヘッジ費用の償却額	-76	-206	
ヘッジ収益の償却額	57	97	
特定の投資戦略に係るデリバティブからの金利キャッシュ・フロー(純額)	-30	12	
社債等に係る通貨スワップの公正価値変動の金利部分 <sup>1</sup>	55	56	
調整後資産運用損(益)	-462	229	-301.7%

<sup>1</sup>金額は、調整後費用の要素である支払利息に含まれている。

## 投資収益(純額)から調整後投資収益(純額)への調整

(単位:百万ドルー無監査)

### 12月31日に終了した12ヶ月間:

	<u>2021</u>	<u>2020</u>	<u>増減率</u>
投資収益(純額)	3,818	3,638	4.9%
調整後投資収益(純額)への調整項目:			
ヘッジ費用の償却額	-76	-206	
ヘッジ収益の償却額	57	97	
特定の投資戦略に係るデリバティブからの金利キャッシュ・フロー(純額)	-30	12	
調整後投資収益(純額)	3,769	3,541	6.4%

## 米国GAAPに基づく純資産額から調整後純資産額への調整

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

### 12月31日現在:

	<u>2021</u>	<u>2020</u>	<u>増減率</u>
米国GAAPに基づく純資産額	33,253	33,559	
減算:			
外貨換算未実現(損)益	-2,013	-1,109	
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益	9,572	10,327	
年金債務当期調整額	-166	-284	
その他の包括(損)益累計額合計(AOCI)	7,393	8,934	
調整後純資産額	25,860	24,625	
加算:			
外貨換算未実現(損)益	-2,013	-1,109	
外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額	23,847	23,516	
期末発行済株式数(単位:千株)	652,132	692,454	
普通株式1株当たりの米国GAAPに基づく純資産額(単位:ドル)	50.99	48.46	5.2%
減算:			
普通株式1株当たりの外貨換算未実現(損)益	-3.09	-1.60	
普通株式1株当たりの保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益	14.68	14.91	
普通株式1株当たりの年金債務当期調整額	-0.25	-0.41	
普通株式1株当たりのその他の包括(損)益累計額合計(AOCI)	11.34	12.90	
普通株式1株当たりの調整後純資産額	39.65	35.56	11.5%
加算:			
普通株式1株当たりの外貨換算未実現(損)益	-3.09	-1.60	
普通株式1株当たりの外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額	36.57	33.96	7.7%

**米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から調整後ROEへの調整**  
(為替変動の影響を除く)

**12月31日に終了した3ヶ月間:**

	<u>2021</u>	<u>2020</u>
当期純利益 - 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) <sup>1</sup>	12.4%	11.5%
外貨換算未実現(損)益を除いた影響	-0.9%	-0.6%
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益を除いたことによる影響	4.6%	4.6%
年金債務当期調整額を除いたことによる影響	-0.1%	-0.1%
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いたことによる影響	3.6%	3.9%
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いた米国GAAPに基づくROE	16.1%	15.5%
調整後利益と当期純利益の差異 <sup>2</sup>	-2.9%	-3.2%
報告された調整後ROE	13.1%	12.3%
減算: 為替変動の影響 <sup>3</sup>	-0.5%	非適用
為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率(ROE)	13.6%	12.3%

<sup>1</sup>米国GAAPに基づくROEは、(年換算した)当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。

<sup>2</sup>当期純利益から調整後利益への調整については、別表を参照のこと。

<sup>3</sup>為替変動の影響は、損益計算書上のすべての外貨建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の調整後利益の、報告された調整後利益に対する差異である。比較の目的で、前期の加重平均為替レートをを用いて当期の損益のみを再計算し、当期における為替変動の影響を消去している。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。



**米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から調整後ROEへの調整**  
(為替変動の影響を除く)

**12月31日に終了した12ヶ月間:**

	<u>2021</u>	<u>2020</u>
当期純利益 - 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) <sup>1</sup>	12.9%	15.3%
外貨換算未実現(損)益を除いた影響	-0.8%	-0.9%
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益を除いたことによる影響	5.1%	6.2%
年金債務当期調整額を除いたことによる影響	-0.1%	-0.2%
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いたことによる影響	4.2%	5.1%
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いた米国GAAPに基づくROE	17.1%	20.3%
調整後利益と当期純利益の差異 <sup>2</sup>	-1.2%	-5.2%
報告された調整後ROE	15.9%	15.1%
減算: 為替変動の影響 <sup>3</sup>	-0.2%	非適用
為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率(ROE)	16.1%	15.1%

<sup>1</sup>米国GAAPに基づくROEは、(年換算した)当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。

<sup>2</sup>当期純利益から調整後利益への調整については、別表を参照のこと。

<sup>3</sup>為替変動の影響は、損益計算書上のすべての外貨建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の調整後利益の、報告された調整後利益に対する差異である。比較の目的で、前期の加重平均為替レートを用いて当期の損益のみを再計算し、当期における為替変動の影響を消去している。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

**為替変動の調整後業績への影響<sup>1</sup>**  
(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

**2021年12月31日に終了した3ヶ月間:**

	<b>為替変動の 影響を含む</b>	<b>為替変動の 影響を除く<sup>2</sup></b>
保険料収入(純額) <sup>3</sup>	-8.8%	-3.5%
調整後投資収益(純額) <sup>4</sup>	-5.1%	-2.3%
保険金給付金及び事業費合計	-10.5%	-5.2%
調整後利益	12.6%	16.6%
希薄化後1株当たり調整後利益	19.6%	24.3%

<sup>1</sup>調整後利益及び希薄化後1株当たり調整後利益については、前記の定義を参照のこと。

<sup>2</sup>為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

<sup>3</sup>出再保険控除後。

<sup>4</sup>調整後投資収益(純額)については、前記の定義を参照のこと。

**為替変動の調整後業績への影響<sup>1</sup>**  
(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

**2021年12月31日に終了した12ヶ月間:**

	<b>為替変動の 影響を含む</b>	<b>為替変動の 影響を除く<sup>2</sup></b>
保険料収入(純額) <sup>3</sup>	-5.2%	-3.5%
調整後投資収益(純額) <sup>4</sup>	6.4%	7.4%
保険金給付金及び事業費合計	-7.0%	-5.2%
調整後利益	13.1%	14.2%
希薄化後1株当たり調整後利益	19.8%	21.0%

<sup>1</sup>調整後利益及び希薄化後1株当たり調整後利益については、前記の定義を参照のこと。

<sup>2</sup>為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

<sup>3</sup>出再保険控除後。

<sup>4</sup>調整後投資収益(純額)については、前記の定義を参照のこと。